



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所
 コード番号 5986 URL <http://www.molitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永見 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部長 (氏名) 谷口 正典 (TEL) 06-6762-2721
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,440	10.2	950	37.2	1,092	95.2	859	61.7
29年3月期	26,712	2.3	692	74.4	559	145.7	531	150.8
(注) 包括利益	30年3月期		1,056百万円(42.9%)		29年3月期		739百万円(-)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	38.35	—	6.6	4.5	3.2
29年3月期	23.71	—	4.3	2.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,568	13,544	52.7	601.20
29年3月期	23,105	12,711	54.8	564.72

(参考) 自己資本 30年3月期 13,470百万円 29年3月期 12,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,586	△472	△830	5,286
29年3月期	864	31	△912	3,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	224	42.2	1.8
30年3月期	—	—	—	11.00	11.00	246	28.7	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		35.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.3	470	△8.6	520	△20.5	370	△24.5	16.51
通期	30,000	1.9	900	△5.3	1,000	△8.4	700	△18.5	31.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,558,063株	29年3月期	22,558,063株
② 期末自己株式数	30年3月期	152,379株	29年3月期	152,076株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,405,831株	29年3月期	22,406,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,010	13.4	579	51.0	678	40.9	450	—
29年3月期	22,062	△4.7	383	△9.7	481	△16.2	△355	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	20.09		—					
29年3月期	△15.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,566	12,628	56.0	563.61
29年3月期	20,050	12,308	61.4	549.34

(参考) 自己資本 30年3月期 12,628百万円 29年3月期 12,308百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は294億4千万円と前連結会計年度比10.2%増加、営業利益は9億5千万円と前連結会計年度比37.2%増加、経常利益は10億9千2百万円と前連結会計年度比95.2%増加、親会社株主に帰属する当期純利益は8億5千9百万円と前連結会計年度比61.7%の増加となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、売上高は169億9千7百万円と前連結会計年度比8.4%増加し、セグメント利益（営業利益）は5億5千1百万円と前連結会計年度比11.3%の減少となりました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては売上高は15億8千1百万円と前連結会計年度比8.7%増加し、セグメント利益（営業利益）は2億5千1百万円と前連結会計年度比33.8%の増加となりました。鋳金加工品部門につきましては売上高は71億9百万円と前連結会計年度比6.8%増加し、セグメント利益（営業利益）は8億8千7百万円と前連結会計年度比21.3%の増加となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は37億5千1百万円と前連結会計年度比28.4%増加し、セグメント利益（営業利益）は3億5百万円と前連結会計年度比12.5%の増加となりました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったモリテックスチール（ベトナム）会社を、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

セグメント別売上高

区 分	前 期		当 期		比較増減額	増減率
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
特殊帯鋼	10,944	41.0	12,220	41.5	1,276	11.7
普通鋼	3,147	11.8	3,477	11.8	329	10.5
その他	1,587	5.9	1,298	4.4	△288	△18.2
商事部門	15,679	58.7	16,997	57.7	1,317	8.4
焼入鋼帯部門	1,454	5.4	1,581	5.4	126	8.7
鋳金加工品部門	6,656	24.9	7,109	24.2	453	6.8
海外事業	2,921	10.9	3,751	12.7	830	28.4
合 計	26,712	100.0	29,440	100.0	2,727	10.2

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より24億6千3百万円増加し、255億6千8百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により172億7千7百万円（前連結会計年度末比23億2千2百万円増加）となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産の残高は、主に建設仮勘定の増加により82億9千万円（前連結会計年度末比1億4千1百万円増加）となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に支払手形及び買掛金の増加により99億8千1百万円（前連結会計年度末比18億4千1百万円増加）となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債の残高は、主に長期借入金の減少により20億4千2百万円（前連結会計年度末比2億9百万円減少）となりました。

(ホ) 純資産

純資産の残高は、主に利益剰余金の増加により135億4千4百万円（前連結会計年度末比8億3千2百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より13億5千6百万円増加し、52億8千6百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を11億4千万円、非資金項目である減価償却費を6億1千6百万円計上したほか、売上債権の増加6億8千2百万円、仕入債務の増加17億4千7百万円、法人税等の支払い1億7千5百万円、たな卸資産の増加1億2千4百万円等により、25億8千6百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億3千1百万円等により、4億7千2百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億2千5百万円、配当金の支払い2億2千4百万円等により、8億3千万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	54.2	52.5	54.8	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	30.1	24.2	29.0	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	6.3	2.1	2.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	8.0	20.9	19.3	101.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調の継続が期待されますが、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなか、次期における業績見通しは、売上高300億円、営業利益9億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,982,575	5,340,378
受取手形及び売掛金	6,374,614	6,856,977
電子記録債権	1,136,421	1,380,782
商品及び製品	2,474,161	2,562,007
仕掛品	362,024	404,912
原材料及び貯蔵品	375,733	423,895
繰延税金資産	98,313	153,837
その他	162,512	164,992
貸倒引当金	△10,618	△9,881
流動資産合計	14,955,737	17,277,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,779,964	1,713,892
機械装置及び運搬具(純額)	1,899,318	1,764,180
工具、器具及び備品(純額)	111,307	102,614
土地	1,490,124	1,492,010
リース資産(純額)	89,134	85,962
建設仮勘定	93,270	304,966
有形固定資産合計	5,463,120	5,463,626
無形固定資産		
リース資産	41,473	24,903
その他	34,256	29,474
無形固定資産合計	75,730	54,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826,670	1,954,385
長期貸付金	9,469	4,837
繰延税金資産	37,472	—
退職給付に係る資産	126,179	145,702
その他	619,276	676,058
貸倒引当金	△8,640	△8,640
投資その他の資産合計	2,610,428	2,772,343
固定資産合計	8,149,279	8,290,348
資産合計	23,105,016	25,568,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,300,495	8,142,917
短期借入金	956,590	634,512
リース債務	34,567	31,937
未払法人税等	87,335	225,463
賞与引当金	233,409	259,292
役員賞与引当金	44,000	49,000
その他	484,555	638,860
流動負債合計	8,140,953	9,981,983
固定負債		
長期借入金	788,173	494,945
リース債務	104,617	85,219
繰延税金負債	186,179	226,258
役員退職慰労引当金	418,539	463,617
退職給付に係る負債	754,639	772,220
固定負債合計	2,252,148	2,042,262
負債合計	10,393,102	12,024,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,599,271	9,234,422
自己株式	△40,552	△40,739
株主資本合計	11,877,173	12,512,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,161	745,689
繰延ヘッジ損益	—	1,322
為替換算調整勘定	156,024	212,836
退職給付に係る調整累計額	△12,346	△1,762
その他の包括利益累計額合計	775,839	958,086
非支配株主持分	58,901	73,779
純資産合計	12,711,914	13,544,004
負債純資産合計	23,105,016	25,568,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,712,948	29,440,102
売上原価	22,879,481	25,235,184
売上総利益	3,833,467	4,204,918
販売費及び一般管理費	3,140,749	3,254,782
営業利益	692,717	950,136
営業外収益		
受取利息	4,047	3,156
受取配当金	35,997	41,562
為替差益	—	88,101
その他	51,455	39,414
営業外収益合計	91,500	172,234
営業外費用		
支払利息	44,898	25,495
持分法による投資損失	20,992	—
為替差損	149,996	—
売上債権売却損	4,637	4,524
その他	4,111	286
営業外費用合計	224,637	30,306
経常利益	559,580	1,092,064
特別利益		
固定資産売却益	340,445	6,640
受取保険金	—	12,352
補助金収入	—	50,000
特別利益合計	340,445	68,992
特別損失		
固定資産売却損	52,788	2,710
固定資産除却損	4,282	14,215
投資有価証券評価損	97	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,983
事務所移転費用	20,708	—
特別損失合計	77,876	20,909
税金等調整前当期純利益	822,150	1,140,148
法人税、住民税及び事業税	211,210	311,964
法人税等調整額	69,261	△40,312
法人税等合計	280,471	271,651
当期純利益	541,678	868,496
非支配株主に帰属する当期純利益	10,471	9,286
親会社株主に帰属する当期純利益	531,207	859,210

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	541,678	868,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,153	118,808
繰延ヘッジ損益	—	1,322
為替換算調整勘定	△76,407	57,123
退職給付に係る調整額	9,503	10,584
持分法適用会社に対する持分相当額	42,429	—
その他の包括利益合計	197,680	187,839
包括利益	739,358	1,056,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728,071	1,041,458
非支配株主に係る包括利益	11,287	14,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,370,329	△40,534	11,648,249
当期変動額					
剰余金の配当			△224,060		△224,060
親会社株主に帰属する当期純利益			531,207		531,207
自己株式の取得				△17	△17
持分法の適用範囲の変動			△78,205		△78,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,941	△17	228,923
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,599,271	△40,552	11,877,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	410,875	189,949	△21,850	578,974	47,614	12,274,838
当期変動額						
剰余金の配当						△224,060
親会社株主に帰属する当期純利益						531,207
自己株式の取得						△17
持分法の適用範囲の変動						△78,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,285	△33,925	9,503	196,864	11,287	208,151
当期変動額合計	221,285	△33,925	9,503	196,864	11,287	437,075
当期末残高	632,161	156,024	△12,346	775,839	58,901	12,711,914

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,599,271	△40,552	11,877,173
当期変動額					
剰余金の配当			△224,059		△224,059
親会社株主に帰属する当期純利益			859,210		859,210
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	635,150	△187	634,963
当期末残高	1,848,846	1,469,608	9,234,422	△40,739	12,512,137

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	632,161	—	156,024	△12,346	775,839	58,901	12,711,914
当期変動額							
剰余金の配当							△224,059
親会社株主に帰属する当期純利益							859,210
自己株式の取得							△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,527	1,322	56,812	10,584	182,247	14,878	197,126
当期変動額合計	113,527	1,322	56,812	10,584	182,247	14,878	832,090
当期末残高	745,689	1,322	212,836	△1,762	958,086	73,779	13,544,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,150	1,140,148
減価償却費	620,328	616,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,506	△736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,772	25,883
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,468	33,594
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,704	△20,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,351	45,078
受取利息及び受取配当金	△40,045	△44,719
支払利息	44,898	25,495
為替差損益 (△は益)	184,783	△105,275
持分法による投資損益 (△は益)	20,992	—
固定資産売却損益 (△は益)	△287,657	△3,930
固定資産除却損	4,282	14,215
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,983
受取保険金	—	△12,352
補助金収入	—	△50,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△522,830	△682,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210,744	△124,415
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,133	△1,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,905	1,747,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,548	△11,995
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,921	69,841
小計	1,203,441	2,670,229
利息及び配当金の受取額	37,759	45,665
利息の支払額	△44,888	△25,385
法人税等の支払額	△332,096	△175,741
法人税等の還付額	—	9,550
保険金の受取額	—	12,352
補助金の受取額	—	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,215	2,586,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△761,653	△431,940
固定資産の売却による収入	811,362	9,504
固定資産の除却による支出	—	△6,748
投資有価証券の取得による支出	△12,603	△13,386
投資有価証券の売却による収入	5,050	—
貸付けによる支出	△3,260	△1,100
貸付金の回収による収入	4,839	△14,267
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	△62,665	△14,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,069	△472,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△35,628	△35,738
長期借入れによる収入	—	4,559
長期借入金の返済による支出	△653,229	△525,005
自己株式の取得による支出	△17	△187
配当金の支払額	△223,722	△224,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912,599	△830,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,802	32,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,116	1,315,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,037,452	3,929,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41,049
現金及び現金同等物の期末残高	3,929,335	5,286,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鍍金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鍍金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋁金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,679,799	1,454,682	6,656,822	2,921,643	26,712,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,936,390	382,621	351,931	58,869	2,729,812
計	17,616,189	1,837,303	7,008,754	2,980,513	29,442,761
セグメント利益	621,088	187,679	731,883	271,634	1,812,285
セグメント資産	8,730,855	345,511	4,650,420	4,066,024	17,792,811
その他の項目					
減価償却費	18,034	42,078	321,245	247,164	628,523
持分法投資損失(△)	—	—	—	△20,992	△20,992
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	58,916	58,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568,658	32,040	165,364	26,751	792,815

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋁金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,997,011	1,581,185	7,109,907	3,751,998	29,440,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,552,666	389,922	487,081	91,442	3,521,113
計	19,549,677	1,971,108	7,596,989	3,843,441	32,961,216
セグメント利益	551,057	251,152	887,897	305,656	1,995,764
セグメント資産	9,055,637	164,373	2,783,056	4,666,919	16,669,986
その他の項目					
減価償却費	33,314	39,016	280,575	269,142	622,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,713	58,553	246,516	45,634	357,417

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,442,761	32,961,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,729,812	△3,521,113
連結財務諸表の売上高	26,712,948	29,440,102

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,812,285	1,995,764
セグメント間の取引消去	38,205	30,710
全社費用(注)	△1,157,773	△1,076,339
連結財務諸表の営業利益	692,717	950,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,792,811	16,669,986
セグメント間の取引消去	△2,325,886	△2,933,080
全社資産(注)	7,638,091	11,831,343
連結財務諸表の資産合計	23,105,016	25,568,250

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	628,523	622,048	△8,194	△5,476	620,328	616,572
持分法投資損失(△)	△20,992	—	—	—	△20,992	—
持分法適用会社への投資額	58,916	—	—	—	58,916	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	792,815	357,417	23,910	—	816,725	357,417

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社社屋の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	564.72円	601.20円
1株当たり当期純利益金額	23.71円	38.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	531,207	859,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	531,207	859,210
普通株式の期中平均株式数(株)	22,406,036	22,405,831

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,711,914	13,544,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,901	73,779
(うち非支配株主持分(千円))	(58,901)	(73,779)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,653,012	13,470,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,405,987	22,405,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。